

2003年から反転拡大した地域格差

発表日：11月1日（水）

～「国土の均衡ある発展」から「少子高齢化」へ～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生（外線：5221-5223）

都道府県別の雇用関連統計でみて、2003年頃から地域間のばらつきが広がっている。もっとも、2001年までは1970年頃から格差が縮小傾向をずっと続けてきたので、2003年以降だけに注目して格差拡大が際立っていたとは言えない。注目すべきは、この地域格差が人口増減と密接な関係があることだ。地域間の人口変動は、1970年以降は「国土の均衡ある発展」の方針の下に格差拡大に歯止めがかかっていたが、2000年頃から少子高齢化を背景に再び広がっている。将来も地域の高齢化は進むと考えられるので、格差是正のためには地域を念頭に置いた少子高齢化対策が求められる。

いざなぎ景気まで地域格差はもっと大きく広がっていた

今次景気拡大局面は、いざなぎ景気を抜く公算が高まっているというのに、その実感が乏しい。実感の乏しさは、地域格差とも密接な関係がある。すなわち、景気拡大の恩恵が及びにくい地域が多いほど、景気拡大のメリットに首肯しない国民が増える格好になるからだ。

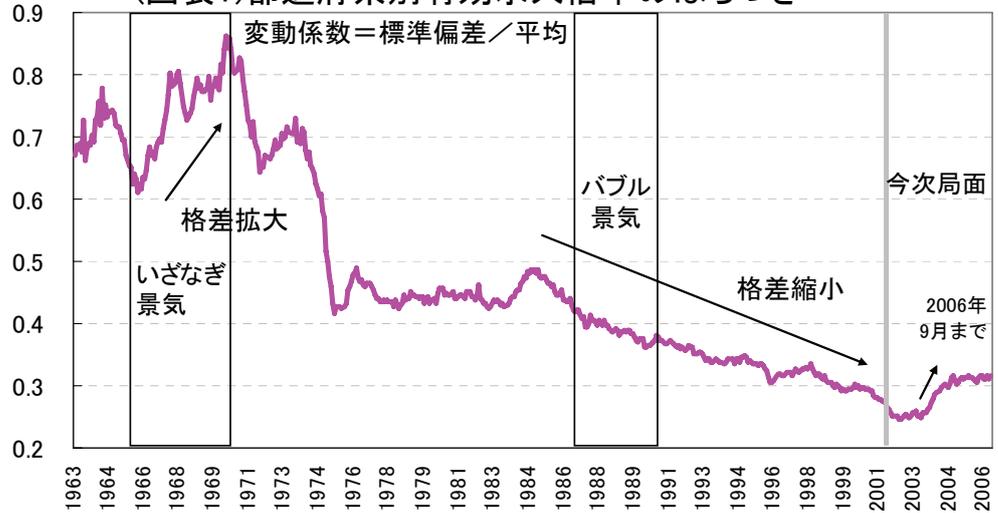
もっとも、本当に地域格差が拡大しているのかどうかは厳密な検討が必要になる。筆者はその点に関して長期時系列データが揃っている労働関連統計を確認してみた。まず、景気実感を反映する代理変数として、有効求人倍率を使い、その長期時系列の都道府県別データについて、1963年以降の変動係数（ばらつきを示す指標）を算出すると、地域別格差が最も開いていたピークは1970年であり、趨勢的な流れとして格差は縮小していることがわかった（図表1）。確かに、2003年以降、格差は拡大方向に転換していることは間違いないが、大局的にみれば1970年から2001年までは一貫して地域格差が縮小していたという事実に着目すべきだ。

興味深いのは、今次景気拡大局面よりも、1965～1970年のいざなぎ景気の時の方がより大きく地域格差が開いていたことだ。高度成長期は、集団就職に象徴されるように、地域から都市部への活発な人口流入が起こった。産業構造が工業化していく中で、都市の成長力に地域が追いつけない加速度がついたことが格差をつくったのである。

反面、その格差を穴埋めするために高度成長期には「国土の均衡ある発展」という考え方があった。1962年に策定された「全国総合開発計画」では、岩戸景気（1958～1962年）によって生じた格差是正を目指そうという発想があり、さらに1969年の

「新全国総合開発計画」ではいざなぎ景気の格差を埋めることを視野に入れていた。折りしも、1972年には列島改造論が話題になったのも、地域格差と関係が深い。地域格差は、そうした地域格差是正の政策が進み、1970年代以降縮小してきたと考えられる。

（図表1）都道府県別有効求人倍率のばらつき



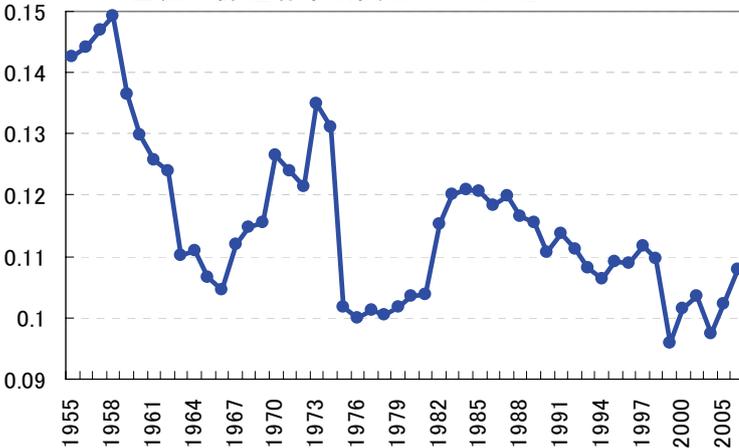
出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

労働指標にみる地域格差

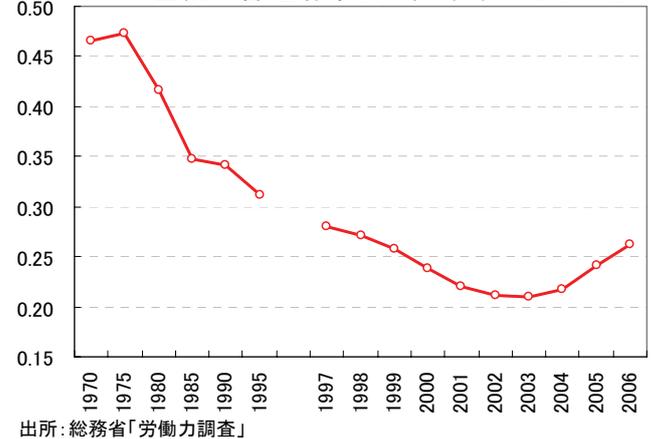
ここまでは、有効求人倍率の都道府県別データでみて、変動係数が高まっていることを指摘したが、同様の変化は賃金・失業率でも起こっている（図表2、3）。都道府県別の賃金統計では、振れを伴いつつ、2002年まで格差が縮小し、それ以降ばらつきが拡大している。また、都道府県別の失業率でも、1970年から2002年まで趨勢的に低下してきたばらつきが、2003年からは上昇し始めている。おおむね2003年が転換点だったと言えるだろう。

変動係数 (図表2) 都道府県別賃金のばらつき



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」

変動係数 (図表3) 都道府県別の失業率のばらつき



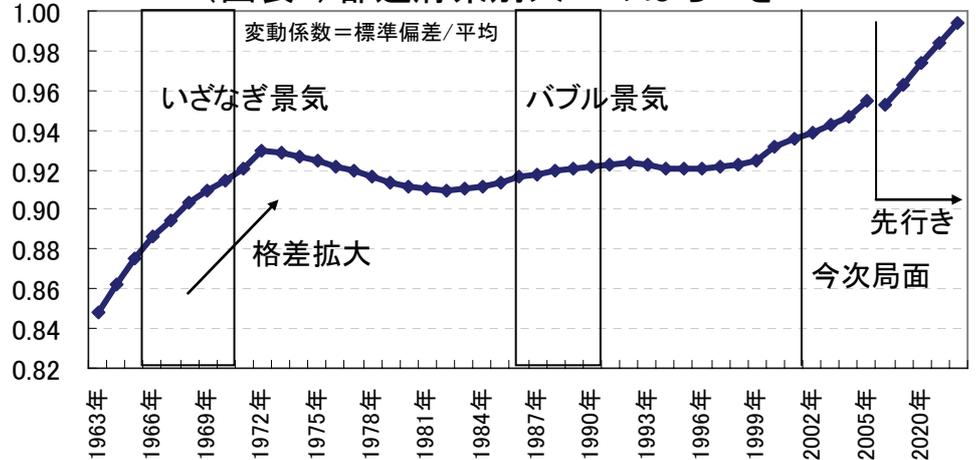
出所: 総務省「労働力調査」

地域格差を広げる人口高齢化

長期時系列でみた地域格差は、実は人口高齢化と密接な関係がある。長期時系列で都道府県別人口について、変動係数の推移を確認すると、地域格差が広がっていた1970年頃までは人口のばらつきの広がっていたことがわかる（図表4）。地域格差が縮小していた1970年代初頭から1999年頃までは、人口変動のばらつきの拡大に歯止めがかかっている。この時期の人口変動は、出生率などと関係する自然増加率の変動幅よりも、地域間移動に基づく社会的人口変動に基づく影響が大きい。もっとも、人口変動に関しては2000年を境に、ばらつきは再び拡大する変化をみせている。このばらつきは、人口が高齢化する効果が従来よりも大きく作用している点で、1970年代の変化とは性格を異にしている。

格差問題に関して、小泉政権の負の遺産のように言われるが、実は小泉政権が発足する直前から人口高齢化による人口格差が広がっていて、そこへ歳出削減が加わったという構図である。非常に問題なのは、2030年までを展望してさらにこの人口格差が都市と地方で広がる可能性が高いことだ。都道府県別の人口推計（国立社会保障人口問題研究所・2002年推計）では、少子高齢化を背景に地域人口のばらつきが進むことが予想されている。今後、少子化対策が奏功し、地域産業の発展が望めなければ、人口面からの地域格差はさらに拡大すると予想される。

変動係数 (図表4) 都道府県別人口のばらつき



出所: 総務省。将来予測は国立社会保障人口問題研究所。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

高齢化を理由に格差拡大を看過してはいけない

なお、経済論壇では、日本の格差問題は人口高齢化に伴う要因が格差を広げているのであり、社会構造が二極化しているとは言い切れないという考え方が主流になっている。この見方では、高齢化要因で格差が広がることは仕方がないということになりかねないが、地域格差はまさに高齢化によって進んでいる面がある。「格差が高齢化によって進むから仕方がない」といって流れを看過すると、地域格差の拡大を容認しかねない。

地域格差是正に向けた政策志向としては、地域を中心にして少子高齢化対策を考えることが必要である。現状では、都市部における働く女性の支援というかたちで少子化が語られることが多いが、むしろ、地域で高齢者が子育てを支援しやすい環境をつくりながら、もっと地方での出生率の引き上げを考える発想があってもよいのではないか。地域で子供が増えれば中長期的な購買力増加につながる。そのための少子化対策としては、まずは家族の輪を広げて、子育てを支援する方向性が有効だと考えられる。その一方で、都市部で子育てをアウトソースすることを優先すれば、金銭的に多大なコストがかかり、政府が支援するにしても大掛かりなものにならざるを得ない。地域のコミュニティが非金銭的な協力を含めて取り組む方が、高齢者の働き口をつくる意味でも有用なのではないか。

地域格差是正に関しては、税制の役割も重要だ。地域の購買力を高めるには産業立地を促すことが活性化につながる。産業立地を促すには、税源移譲などで地方財政の基盤を厚くし、特区の免税措置を通じて立地を誘導してることが案として考えられる。企業減税には地方財政を通じたルートを活かすことも重要である。